

ちょっと気になるデータ解説

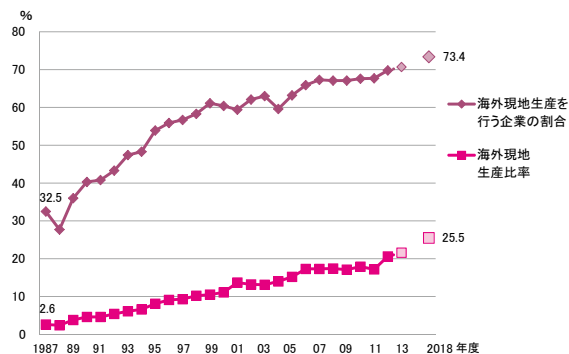
製造業の海外進出の動向

企業の海外展開が進み、ものづくり産業の動きが注目されて久しい。ここでは、製造業企業の近年の海外進出の状況を確認するとともに、国内事業との関係についての企業の姿勢をみてみたい。

内閣府が14年2月に公表した「2013年度企業行動に関するアンケート調査」結果(1)では、製造業企業について海外進出の状況を調べている。海外現地生産を行う企業の割合は、2012年度実績で69.8%に達し、前年度から2.1%ポイントの増加となった。この事項を調べ始めた1987年度以降でもっとも高い(同年度に32.5%、翌88年度に27.7%となり、以降概ね増加)。また、「13年度実績見込」では70.7%、さらに5年後の「18年度見通し」では73.4%と、より多くの企業が海外現地生産を行う見通しとなっている。

企業の海外現地生産比率(2)をみても、12年度実績で20.6%と、87年以降で最も高くなった。87年度時点では2.6%、88年度に2.4%にすぎなかったが、以降上昇傾向が続いている。「13年度実績見込」は21.6%、「18年度見通し」は25.5%と、今後も上昇する見通しだ。

グラフ 製造業企業の海外現地生産の状況



※2013年度は実績見込、2018年度は実績見通しを示す
資料出所：内閣府「2013年度企業行動に関するアンケート調査」

海外現地生産比率について、製造業を三分類に分けた区分別(3)にみると、「18年度見通し」は「素材型製造業」で23.4%(12年度実績17.3%)、「加工型製造業」で33.0%(12年度実績29.0%)、「その他の製造業」で16.3%(12年度実績13.5%)と、すべての区分で上昇の見通しとなっている。

また、資本金規模別にみると、規模が大きいほど海外現地生産比率が高いが、いずれの階級においても上昇する見通しだ。「18年度見通し」では、「10億円未満」で10.6%(12年度実績7.2%)、「10億円以上50億円未満」は19.1%(12年度実績14.2%)、「50億円以上100億円未満」は26.7%(12年度実績21.2%)、「100億円以上」は33.2%(12年度実績27.0%)となっている。

国際協力銀行が13年11月に公表した「わが国製造業

企業の海外事業展開の動向に関する調査」の13年度(第25回)結果(4)においては、製造業企業の海外展開が続く一方で、国内事業重視の姿勢も明らかになっている。

海外事業を中期的に(今後3年程度)「強化・拡大する」と回答した企業の割合は82.5%で、前回12年度調査からは1.9ポイント減少した。国際協力銀行はこれについて「リーマン・ショック以降4期連続で回答企業の8割を超え、引き続き高水準となった」としている。「現状程度を維持」は16.1%(前回から1.3ポイント増加)、「縮小・撤退する」は1.5%(前回から0.6ポイント増加)となっている。

これに対し、国内事業を中期的に「強化・拡大する」とした企業は28.0%で、前回から2.3ポイント増加した。「現状程度を維持」は58.9%(前回から2.4ポイント増加)、「縮小する」は8.2%(前回から1.3ポイント減少)、他に「検討中」が4.9%(前回から3.4ポイント減少)だった。

海外事業を中期的に「強化・拡大する」とした企業のうち(集計対象500社)、国内事業を「強化・拡大する」とした企業は30.2%、「現状程度を維持」は56.2%となり、合わせて432社(86.4%)が国内事業を維持または拡大する見通しを示した。前回調査の401社(同490社のうち81.8%)を上回っている。「縮小する」は9.4%(47社)、「検討中」は4.2%(21社)だった。

海外事業展開と国内事業の関係については、「海外事業展開することにより、中期的(今後3年程度)に国内事業にどのような効果もたらされるか」の間(複数回答)に対し、回答した581社のうち38.2%が「海外事業により得られた情報等による国内開発への寄与」、36.0%が「海外事業で経験を積んだ社員増加による国内組織力向上」、33.5%が「国内事業の効率化(生産性向上等)」、20.3%が「自社製品の国内生産増加」などをあげている。「特に効果なし」は14.4%だった。

- 14年1月に、東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業2395社に対して実施し、867社から回答を得ている(回答率36.2%)。うち、製造業は439社。
- 海外現地生産による生産高を、「国内生産による生産高+海外現地生産による生産高」で除したものを、調査対象企業の実数値平均。
- 「素材型製造業」は繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属、「加工型製造業」は機械、電気機器、輸送用機器、精密機器を含む。「その他の製造業」は食料品、医薬品、石油・石炭製品などを含む。
- 製造業で原則として海外現地法人を3社以上(うち生産拠点1社以上を含む)有する企業992社を対象として13年7月に実施、うち625社から回答を得ている(回答率63.0%)。なお、12年度(第24回)調査結果について、13年9月号の本欄で紹介している。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)